

令和7年度補正予算（案）の概要

（令和8年3月定例会提出 物価高騰対策等分）

1 総括

（単位：千円）

	補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計	43,368,940	1,131,840	44,500,780
特 別 会 計	28,843,120	—	28,843,120
公営企業会計	10,947,050	—	10,947,050
特別会計	17,896,070	—	17,896,070
総 額	72,212,060	1,131,840	73,343,900

2 補正予算の主な内容

（1）一 般 会 計（第8号）

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
43,368,940	1,131,840	44,500,780

① 歳入

（単位：千円）

款名	項目	補正額	備考
地方交付税	普通交付税	158,436	国補正予算による再算定に伴う増額交付
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 （総額）373,154千円	41,750	[総務費]ふるさと舞鶴「学生生活応援便」事業費、公共交通物価高騰対策支援奨励金
		22,500	[民生費]配食サービス費高騰緊急対策事業費補助金、給食費高騰対策事業費
		43,500	[農林水産業費]農地を守る担い手応援事業費補助金、農業者物価高騰緊急支援給付事業費、漁業経営力強化支援事業費補助金、水産業経営基盤強化事業費補助金
		258,904	[商工費]事業者等物価高騰対策支援事業費
		6,500	[教育費]給食費高騰対策事業費
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	36,000	[民生費]物価高対応子育て応援手当給付事業費
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	370,550	[教育費]重要文化財赤れんが倉庫整備事業費
府支出金	水利施設管理強化事業補助金	14,200	[農林水産業費]水田水利施設渇水対策事業費補助金
市債	教育債	179,500	[教育費]重要文化財赤れんが倉庫整備事業費
計		1,131,840	

② 歳出

(単位：千円)

款名	事務・事業名		補正額	備考	主な事務 事業調
総務費	新規	ふるさと舞鶴「学生生活応援便」事業費	19,200	親元を離れて暮らす市外在住の学生に対し、舞鶴市の産品を送付し生活支援及び郷土愛の醸成を図る	P1
	新規	公共交通物価高騰対策支援奨励金	32,150	京都交通、自主運行バス（6協議会）、高野地域協議会の運行経費について、物価高騰の影響相当額を支援	P2
民生費	新規	配食サービス費高騰緊急対策事業費補助金	7,090	配食サービス実施事業者に対して、配送コストに係る物価高騰の影響相当額を支援	P3
	拡大	物価高対応子育て応援手当給付事業費	36,000	支給対象児童の増加見込みに応じた所要額の増額	P4
	新規	【児童福祉費】給食費高騰対策事業費	22,860	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保護者負担軽減のため、保育所等の給食費の一部を支援	P5
農林水産業費	新規	水田水利施設渇水対策事業費補助金	14,200	揚水ポンプの購入、井戸の掘削や水路等の新設・改良への支援	P6
	新規	農地を守る担い手応援事業費補助金	5,000	農業用機械の導入及び修繕に係る経費を支援し、農業経営の安定化と継続、規模拡大を図る	P7
	新規	農業者物価高騰緊急支援給付事業費	35,500	物価高騰の影響を受けている農業者に対し、経営の安定と強化を後押しするため給付金を支給	P8
	新規	漁業経営力強化支援事業費補助金	29,000	漁業者が行う漁業種別を多角化し、経営リスクを分散することで、漁業経営力強化等を図る	P8・9
	新規	水産業経営基盤強化事業費補助金	12,500	物価高騰の影響を受けている水産業関連事業者に対し、経営基盤強化に資する取組を支援	P10
商工費	新規	事業者等物価高騰対策支援事業費	340,160	物価高騰の影響を受けている市内事業者への支援金の給付及び積極的な経営改善に取り組む事業者を支援	P11・12
教育費	新規	【幼稚園費】給食費高騰対策事業費	8,100	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保護者負担軽減のため、幼稚園の給食費の一部を支援	P5
	拡大	重要文化財赤れんが倉庫整備事業費	570,080	文部 学省所管の赤れんが倉庫（6号棟）の保存修理にかかる経費	P13
計			1,131,840		

③ 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	ふるさと舞鶴「学生生活応援便」事業	19,200
		公共交通物価高騰対策支援奨励金	32,150
3 民生費	1 社会福祉費	配食サービス費高騰緊急対策事業費補助金	7,090

(民生費)	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業	83,000
		給食費高騰対策事業	22,860
6 農林水産業費	1 農業費	水田水利施設渇水対策事業費補助金	14,200
		農地を守る担い手応援事業費補助金	5,000
		農業者物価高騰緊急支援給付事業	35,500
	3 水産業費	漁業経営力強化支援事業費補助金	29,000
		水産業経営基盤強化事業費補助金	12,500
7 商工費	1 商工費	事業者等物価高騰対策支援事業	340,160
10 教育費	4 幼稚園費	給食費高騰対策事業	8,100
	5 社会教育費	重要文化財赤れんが倉庫整備事業	570,080

④ 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額	主な事務 事業調
重要文化財赤れんが倉庫整備事業費	令和7～9年度	1,160,000	

3 令和7年度末の市債残高の見込み

(1) 市債残高

(令和7年度末見込み額)

(単位：千円)

区分	補正前見込み額	補正額	補正後見込み額
一般会計	33,672,033	179,500	33,851,533
建設地方債	22,304,793	179,500	22,484,293
臨時財政対策債等	11,367,240	—	11,367,240
特別会計	30,220,188	—	30,220,188
計	63,892,221	179,500	64,071,721

事業名	ふるさと舞鶴「学生生活応援便」事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	19,200 千円			予算書	11 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	物価高騰の影響が続く中、親元を離れて暮らす市外在住の学生に対して舞鶴市の産品を送ることで、学生生活を支援するとともに、郷土愛の醸成を図る。				
事業の内容	○対象者：親元を離れて暮らす市外在住の学生（推計1,600名） ※令和8年4月1日時点で保護者が市内に住民登録を有すること ○送付物：1万円相当の舞鶴市産品（米などを予定） ○実施スケジュール 4月～5月：申請受付 6月以降：順次発送				
財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	9,600	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額）		10
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	9,600			
担当課 ふるさと応援 課			課長名 砂田 敏昌		内線番号 1220

令和7年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	公共交通物価高騰対策支援奨励金					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	32,150 千円			予算書	11 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	市民の重要な移動手段である公共交通を維持・確保するため、物価高騰に伴い厳しい経営環境にある交通事業者に対して奨励金を交付し支援する。				
事業の内容	【交付対象】 京都交通バス（路線バス） 27,300千円 自主運行バス（6協議会） 4,750千円 高野地域協議会（公共ライドシェアmeemo） 100千円				
財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	32,150	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額）		10
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課		企画政策	課	課長名	後 厚史 川北 大智 (主幹兼交通政策担当課長)
					内線 1330 番号 1321

事業名		配食サービス費高騰緊急対策事業費補助金							
費目	款	民生費		項	社会福祉費		目	在宅老人対策費	
事業費	7, 0 9 0 千円				予算書		1 1 頁		
					事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	食事の支度が困難な高齢者世帯等への配食サービスにおいては、物価高騰に伴う車両維持費等の上昇に加え、最低賃金の引き上げによる人件費の増大により配送コストが経営を圧迫しており、事業の存続にも影響を与えかねない状況にある。 このため、事業者に対し配送に係る経費を支援することにより、事業の継続性の確保を図る。			
	配食サービス実施事業者に対し、配送にかかる費用を補助する。 ○配食サービス事業者 3 者 ○補助単価 1 食あたり 7 6 円 ※現行の単価@ 2 2 4 円⇒@ 3 0 0 円 ○補助金額 7, 0 9 0 千円 (7, 7 7 5 食/月× 7 6 円× 1 2 ヶ月)			

財源内訳	区分	金額 (千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書
	国支出金	4,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (定額)	10
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,090		

担当課	高齢者支援	課	課長名	半林 美恵	内線番号	2140
-----	-------	---	-----	-------	------	------

令和 7 年度 主な事務事業調

No. 4

事業名		物価高対応子育て応援手当給付事業費							
費目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉措置費	
事業費	36,000 千円			予算書		11 頁			
				事業区分		新規 拡大 継続			

事業の目的	国の「強い経済」を実現する総合経済対策(令和7年11月21日閣議決定)に基づき、物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、舞鶴市のこどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給するもの。			
事業の内容	1.支給対象となる児童 ①令和7年9月分(令和7年9月出生児については10月分)の児童手当の対象児童 ②令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した児童			
	2.支給額 対象児童1人につき2万円			
	3.支給対象児童 補正前：10,500人→補正後：12,300人（1,800人増） 公務員で職場から児童手当を受給している人について、支給対象児童の増加が見込まれることから、所要額を増額補正するもの。 補正後予算額 249,000千円 （予算現計額 213,000千円+今回補正額 36,000千円）			
	4.手続き等 ①令和7年9月分の児童手当を舞鶴市から受給している人 →「プッシュ型」により2月下旬に支給予定 ②受付開始日以降から令和8年3月31日までの間に新たに児童手当の対象児童が増えた人 ③公務員で職場から児童手当を受給している人 →令和7年9月30日時点住所地の市町村へ申請			

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	36,000	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（10/10）	10
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	子育て応援	課	課長名	野田 諭史	内線番号	2150
-----	-------	---	-----	-------	------	------

令和 7 年度 主な事務事業調

No. 5

事業名		給食費高騰対策事業費（全体）			
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	30,960 千円			予算書	11・12 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	エネルギー、食料品価格等の高騰により影響を受ける子育て世帯の保護者負担を軽減するため、市内の認可保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設に通園することの給食費の一部を支援する。			
事業の内容	1. 事業概要 保護者が給食費を実費負担している3～5歳のこども一人当たり月1,500円（※）を上限に補助する。 ※直近の「消費者物価指数」の上昇率を参考に算出			
	2. 対象施設 認可保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設全31施設（公立施設含む）			
	3. 対象期間 令和8年4月分から令和9年3月分まで			
	民生費	児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費	民間保育園・民間認定こども園・認可外保育施設 公立保育所 公立認定こども園	19,530千円 900千円 2,430千円
	教育費	幼稚園費	私立幼稚園・民間認定こども園（1号認定）	8,100千円

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	25,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額）	10
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,960		

担当課	乳幼児教育推進課	課長名	井上 正彦	内線番号	2471
-----	----------	-----	-------	------	------

令和 7 年度 主な事務事業調

No. 6

事業名		水田水利施設渇水対策事業費補助金							
費目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業振興費	
事業費	14,200 千円				予算書		11 頁		
					事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	近年、米の栽培においては、夏季の渇水により大きな影響を受けている。気候変動が進む中で、今後の渇水に備えるため、農事組合などの水源管理団体が行う新たな水源や水利の確保に対し支援を行う。			
	事業の内容			

財源内訳	区分	金額 (千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	14,200	水利施設管理強化事業補助金 (71/100)	10
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	農林	課	課長名	濱田 鉄也	内線番号	1240
-----	----	---	-----	-------	------	------

事業名	農地を守る担い手応援事業費補助金					
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費	5,000 千円			予算書	11 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	資材など物価高騰の影響を受ける担い手農家を支援するため、農業用機械の導入及び修繕に係る経費を支援し、経営の安定化と継続、規模拡大を促進する。 担い手の離農を防ぎ、地域農業を維持することにより、市民への安定的な食料供給を図る。			
	事業の内容			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	5,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(定額)	10
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	農林	課	課長名	濱田 鉄也	内線番号	1240
-----	----	---	-----	-------	------	------

令和 7 年度 主な事務事業調

No. 8

事業名		一次産業従事者に対する物価高騰対策							
費目	款	農林水産業費		項	農業費 水産業費		目	農業振興費 水産業振興費	
事業費	58,500 千円				予算書		11 頁		
					事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	資材価格高騰の影響を受けている一次産業従事者に対し、経営の安定と強化を後押しするため、給付金を支給する。			
事業の内容	○農業者物価高騰緊急支援給付事業費 35,500 千円 対象者：市内の農業者（個人および法人） 給付額と要件： ① 50 千円 令和7年分の農業収入が50万円以上ある者 ② 100 千円 認定農業者、認定新規就農者 ①のうちJAの生産者部会に所属する農業者			
	○漁業経営力強化支援事業費補助金のうち 23,000 千円 対象者：市内の漁業経営体（個人および法人） 給付額と要件：令和7年分の漁業収入が50万円以上ある者 ① 100 千円 個人経営体 ② 1,000 千円 法人経営体、底びき網漁業経営体			

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	29,250	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額）	10
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	29,250		

担当課	農林水産	課	課長名	濱田 鉄也 真下 了代	内線 1240 番号 1201
-----	------	---	-----	----------------	--------------------

事業名	漁業経営力強化支援事業費補助金（うち多角経営補助金分）					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費	6,000 千円			予算書	11 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	近年の海洋環境変化の影響による高水温化や、貝毒の発生に伴う出荷停止等、漁業経営を取り巻く環境は年々厳しくなっている。 そこで、漁業者が行う漁業種別を多角化し、経営リスクを分散することで、漁業経営力の強化を図る。			
事業の内容	対象者：市内の漁業者			
	補助内容：漁業者が経営の多角化のために、新たに実施する漁業種別・養殖業・水産加工（6次産業化）等			
	補助率：3／4 以内（千円未満切捨て）			
	補助上限額：1,200 千円			

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	3,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額）	10
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,000		

担当課	水産	課	課長名	真下 了代	内線番号	1201
-----	----	---	-----	-------	------	------

令和7年度 主な事務事業調

No. 10

事業名	水産業経営基盤強化事業費補助金					
費目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費	12,500 千円			予算書	11 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	長引く物価高騰等により、水産業関連事業者の経営状況が悪化していることから、経営基盤強化に資する取組を支援する。			
事業の内容	対象者：市内の漁業者、京都府漁業協同組合、仲買人等で京都府の補助事業「農林水産業経営基盤強化緊急支援事業」に取り組む者			
	補助内容：経営基盤強化に資する設備等の導入経費 ①生産・生育における機器（冷水器、製氷機等） ②加工・流通における機器（冷却・保冷設備等）			
	補助率：京都府の補助額（事業費の1／2以内）を除いた額のうち、1／2以内（千円未満切捨て）			
	補助上限：①500千円 ②1,250千円			

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	6,250	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額）	10
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	6,250		

担当課	水産	課	課長名	真下 了代	内線番号	1201
-----	----	---	-----	-------	------	------

令和 7 年度 主な事務事業調

No. 11

事業名	事業者等物価高騰対策支援事業費 (うち事業者等物価高騰対策支援給付金分)					
費目	款	商工費		項	商工費	
事業費	295,760 千円			予算書		12 頁
				事業区分		新規・拡大・継続

事業の目的	物価高騰の影響を受ける全ての事業者の事業継続を幅広く下支えするため、従業員数に応じて「定額支援金」を給付する。			
	事業の内容			

財源内訳	区分	金額 (千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書
	国支出金	236,704	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (定額)	10
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	59,056		

担当課	産業活力	課	課長名	山内 勇輔	内線番号	1215
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	事業者等物価高騰対策支援事業費 (うち中小企業者物価高騰対策支援補助金分)						
費目	款	商工費		項	商工費	目	商工振興費
事業費	44,400 千円			予算書		12 頁	
				事業区分		新規・拡大・継続	

事業の目的

物価高騰の影響を受ける市内中小企業者に対して、生産性向上や省エネ投資などの積極的な経営改善を後押しする。また、賃上げに取り組む事業者へ重点支援を行うことで、地域経済における適切な価格転嫁と賃上げの好循環を加速させ、雇用の安定化を図る。

事業の内容

○中小企業者物価高騰対策支援補助金
対象：市内中小企業者
対象事業：省エネ機器導入、商品開発、販路開拓、人材確保・育成、経営再建・事業継続、生産性向上、副業人材活用 等
補助率：2／3
上限額：一般枠 30万円
賃上げ実施枠 50万円

財源内訳	区分	金額 (千円)	歳入名称 (補助率等)	予算書
	国支出金	22,200	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (定額)	10
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	22,200		

担当課	産業活力	課	課長名	山内 勇輔	内線 番号	1215
-----	------	---	-----	-------	----------	------

令和 7 年度 主な事務事業調

No. 13

事業名	重要文化財赤れんが倉庫整備事業費					
費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費	570,080 千円			予算書	12 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	文部科学省所管の赤れんが倉庫3棟（6～8号棟）について、平成29年策定の「赤れんが周辺等まちづくり基本計画」に基づき、貴重な国指定重要文化財を将来に継承するため、文化庁国庫補助金を活用し、6号棟の保存修理工事（耐震補強含む）を実施する。			
事業の内容	○赤れんが6号棟保存修理工事等 経年劣化により傷んだ屋根・外壁・木部等の保存修理工事及び安全に公開活用するための耐震補強工事を実施。			
	○整備スケジュール 令和5年度～6年度 実施設計 令和7年度 6号棟保存修理工事（仮設工事、解体調査工事） 令和7年度～9年度 6号棟保存修理工事（耐震補強工事、外壁修繕工事等） [参考 債務負担行為] 期間 令和7～9年度 限度額 11億6千万円			

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	370,550	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（65/100）	10
	府支出金	-		
	地方債	179,500	社会教育債	10
	その他	-		
	一般財源	20,030		

担当課	文化振興	課	課長名	横川 拓也	内線番号	1224
-----	------	---	-----	-------	------	------

